

# 自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.33

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第三十三回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 6 月 6 日（水）8:00～9:00

2. 場 所 党本部 707 号室

3. 参加者 二階俊博会長、武部勤会長代理、福井照事務総長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、柴山昌彦常任幹事、山田俊男常任幹事、吉野正芳常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、谷公一幹事、長島忠美幹事、金子恭之、河村建夫、北村茂男、小泉龍司、佐田玄一郎、土屋正忠、石井浩郎、片山さつき、金子原二郎、鴻池祥肇、末松信介、伊達忠一、二之湯智、長谷川岳、松下新平、水落敏栄、山谷えり子、山本順三、吉田博美（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、西村康稔常任幹事、今津寛常任幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、伊東良孝、江渡聡徳、江藤拓、梶山弘志、木村太郎、城内実、近藤三津枝、新藤義孝、徳田毅、田野瀬良太郎、中村喜四郎、平沢勝栄、古川禎久、松本純、村田吉隆、磯崎仁彦、猪口邦子、岩井茂樹、岩城光英、加治屋義人、佐藤ゆかり、関口昌一、谷川秀善、中村博彦、野上浩太郎、藤川政人、古川俊治、松村祥史、松村龍二、松山政司、山崎正昭、山本一太、若林健太（順不同）

4. 議 題 「「強靱国家」建設に向けて～地方の課題を通して国家の課題を考える～」  
（講師）奈良県知事 荒井 正吾 氏

5. 講演要旨

① 地域にとっても、国にとっても雇用は大事

- ・ 国は、雇用を守る、雇用を創る政策を国家課題の中心に据えてほしい。
- ・ 国内消費が経済を引っ張る、消費主導の経済成長を実現し、内需を活用してデフレを解消してほしい。
- ・ 地域の雇用の維持・確保には、各地方政府に大きな責任があることを政治理念として確立し、そのための地方政府の権能を強化してほしい。
- ・ 観光・交流の活性化により、地域間の所得移転を促し、雇用を創出し、地域を活性化する施策を充実してほしい。
- ・ 地域の消費活動を刺激し、向上させるための諸施策を充実してほしい。

## ② 社会保障の充実で国家を強靱に

- ・ 社会保障の充実により、国民が安心して、生産・消費・文化活動に従事できる国家にしてほしい。
- ・ 社会保障の現物給付は地方政府が中心に行っている。「給付」の充実のための議論が必要。より良い地域モデルをつくるための国の支援を。
- ・ 社会保障の充実のためには
  - (1) 医療の重点を CURE から CARE に変える。
  - (2) 高齢者を含む多世代が住み易いまちをつくる。
  - (3) 地域包括ケアシステムの確立と在宅医療の充実を図ることが必要。

## ③ 国土の強靱化のための、くにのかたち

- ・ グローバル化に対応する中央政府の役割を見直し、強化すべきでは。少子高齢化に対応する地方政府の役割を見直し、強化すべきでは。
- ・ 地方自治体（団体自治、住民自治）の充実には、市町村の「合併」だけではなく地方政府間、地方政府と国との「連携」と基礎自治体の権能の強化が必要。
- ・ 国土の強靱化のためには地域と国家のアセットマネジメント、ファシリティーマネジメントの発想が必要。
- ・ 治水対策、水資源対策、農林漁業対策、環境保全対策などを水循環という視点で、一体的に考える「水循環ビジョン」の確立と水循環システムの維持のための仕組みづくりが必要。
- ・ 国土の強靱化にはリダンダンシーの確保が必要。
- ・ 原発などの安全体制確立には、参加型テクノロジーアセスメント（P. T. A）の考え方の導入を。
- ・ グローバル化時代において地域の国際活動は重要。東アジアの共通課題を学び合う地方の国際活動に国の関心と支援を。

## 6. 主な意見

- ・ これから先の一つの大きなテーマは、中央政府と地方政府の役割分担にある。
- ・ かつては地方の経済を建設業と農業が支えていたが、少子高齢化の中で 3 番目の柱として医療・介護を産業として確立させたい。そうしなければ地方で若者が働く場所がない。また、今回の震災で平時の効率性を追求した結果、有事における脆弱性に気付かされた。自然災害対応については、国の権限を場合によっては強化しなければならない。
- ・ 総理が関西広域連合や全く実態のない九州に対して地方整備局を移管することを平気で所信表明で言うことは無責任だ。総務省はしり馬に乗って閣法とは思えない法律を出そうとしている。国と地方の役割について机上の空論で終わらせることなく、実質的に国民のためになることは何なのか考えなければならない。国民の生命・財産を守ることは国が責任をもってやらなければならない。

- ・ 市町村合併は基礎自治体の機能強化のためだと言われているが、これ以上合併を進めるべきなのか。ますます疲弊することが懸念される。また、奈良県は関西広域連合に入っていないが、広域的な関西の協力の仕組みについてどの様なものが望ましいのか。
- ・ 広域連合という曖昧なものに国の出先機関を移管することが中央政府と地方政府の役割見直し強化に繋がるのか。また、震災では、がれき処理については市町村が行うことになっていたが県が主体となり、逆に仮設住宅については県が確保することになっていたが、やりたいのは市町村であり混乱した。この様に国と地方の役割分担について見直しを強化することは重要である。
- ・ 3 世代同居は高齢者のケアや子育てにとって自然な日本の伝統的な家族構成であったにも関わらず、国はこれを促進するための施策をとっていない。むしろ逆にこれを解体する方向になっている。また、日本の金融資産の7割は65歳以上の方が持っており、相続人の平均年齢は67歳であり、若者に金融資産が回らない。介護について自由な価格設定とサービスにすることで高齢者から介護産業にお金流れ、家族を養える資金をまかなう市場メカニズムを介護に導入してはどうか。
- ・ 生活保護をみていると、本来は働ける人が受給する例があるが、福祉事務所では地域の圧力に抗して不正を正す判断がほとんどできていない。地方が全て責任を負うことがよいことなのか。また、孤立する前の精神的なケアが重要であるが、これらも含めて地域が面倒を見るときたらどの様な方法があるのか。
- ・ 大都市の都道府県と地方の都道府県では意見が全然違う。全国知事会が意見を取りまとめることには無理がある。知事会は色々な新しいビジョンを提案する柔軟な対応が必要なのではないか。知事会の今後の役割についてどの様に考えているのか。
- ・ リニア中央新幹線について、もともと奈良県に駅を設置することを求めていたが、京都府の横やりが入り、京都に駅を持っていこうとしていることについてどの様に考えているか。
- ・ 地域包括ケアシステムについて、できる地域とできない地域があると思う。要介護認定などは制度の整理が必要。また、内需拡大のためには高齢者の消費が重要だと思うが、年寄りになると買うものがないのが実態ではないか。さらに、関西広域連合について、兵庫県知事は奈良県に参加してほしいとの意見が強いが、なぜ奈良県は参加しないのか。

#### 7. 荒井正吾 講師の主な著書等

- ・ 時事通信社 iJAMP のコラムで『「このくにのかたち」を考える』を連載中。  
最新は、5月24日『「このくにのかたち」を考える（その7）』。

8. 今後の予定

○日 時 6月19日(火) 午前8時～

○場 所 党本部 707号室

○議 題 「建築分野における国土強靱化の方向性」について

講師：社団法人日本建設業連合会副会長 山内 隆司 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL：03-3581-6211

(内線5425)

FAX：03-3581-6700

E-MAIL：kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上